

記入要領

被災店舗移転支援事業費補助金 交付申込書

年 月 日

熊本市長

法人：本店所在地
個人事業主：代表者の住民票住所
を記入してください。

住所 〒

法人のみ記入してください。
（個人事業主は記入不要です。）

商号又は名称
（法人又は団体）

代表者役職・氏名

法人：代表者役職・氏名
個人事業主：代表者の氏名
を記入してください。

熊本市被災店舗移転支援事業費補助金交付要綱第8条の規定により、下記のとおり申し込みます。
なお、当該助成金の交付を受けた際は、熊本市被災店舗移転支援事業費補助金交付要綱に規定する事項を遵守することに同意します。

記

1 事業概要

事業計画書（様式第2号）、企業概要書（様式第3号）、経営計画書（様式第4号）、財務計画書（様式第5号）のとおり

2 移転元店舗所在地

3 移転先店舗所在地

4 移転区分 ☐ 完全移転 ☐ 一時移転

5 補助金交付申請額 : 円

様式5号「財務計画書」のマーカ部分と
同じ金額を記入してください。

6 添付資料

- (1) 事業計画書（様式第2号）
- (2) 企業概要書（様式第3号）
- (3) 経営計画書（様式第4号）
- (4) 財務計画書（様式第5号）
- (5) 誓約書及び同意書（様式第6号）
- (6) 市税滞納有無調査承諾書
- (7) 賃貸借契約書（写）（ただし、空き店舗の所有者本人等であって賃貸借契約を締結しない場合を除く。）
- (8) 移転先店舗の改装費等について、内訳及び工期（納期）を明記した見積書（写）
- (9) 移転先店舗の現状（着工前の内装・外装）の写真
- (10) 店舗の移転に係る運搬費の見積書（写）
- (11) 直近の確定申告書（個人事業主）又は決算書（法人）の写し（ただし、創業間もない者又は創業予定者であって直近の事業収入が存在しない場合等を除く。）
- (12) 熊本市発行の事業所等用り災証明書（写）

被災店舗移転支援事業費補助金
事業計画書

補助対象店舗（移転先店舗）情報

所在地	〒 熊本市 区		該当する方に○印をつけてください。
店舗面積	賃貸借契約書をご覧ください、 正確に記入してください。 ㎡ ・ 坪		
店舗階数	階建ての 階		
店舗家賃	共益費等を含めず、家賃・賃料のみ の金額を記入してください。		円（税込）
店舗所有者			
賃貸借契約期間	年 月 日 から 年 月 日まで		
所在する地区の 商店街団体名 ※該当する場合のみ	ご不明な場合は、店舗住所をご確認の上、商業金融課 (096-328-2424) へお尋ねください。		
店舗改装実施有無 及び工期	改装の実施 有 ・ 無 年 月 日 から 年 月 日まで		

【チェック項目】

- ① 空き店舗の所有者本人ですか。 …… ☐ はい ☐ いいえ
- ② (空き店舗所有者が個人である場合) 当該所有者と2親等以内の親族ですか。 …… ☐ はい ☐ いいえ
- 〔 2親等以内とは：父母、子、兄弟姉妹、祖父母、孫、配偶者、子の配偶者、兄弟姉妹の配偶者、孫の配偶者、
配偶者の父母、配偶者の祖父母、配偶者の兄弟姉妹、配偶者の兄弟姉妹の配偶者 〕
- ③ (空き店舗の所有者が法人である場合) 当該法人の役員または従業員ですか。 …… ☐ はい ☐ いいえ

補助対象店舗付近の地図（※インターネット等で入手できる地図の写しでも可）

別途添付でも可

被災店舗移転支援事業費補助金
企業概要書

申込者情報

所在地 法人：本店所在地 個人事業主：住民票住所	〒	法人：本店所在地 個人事業主：代表者の住民票住所 を記入してください。
法人：商号又は名称 個人事業主：記載不要		個人事業主は記入不要です。
法人：代表者役職・氏名 個人事業主：氏名		
法人：設立年月日 個人事業主：創業日	年 月 日	
移転元店舗 所在地	〒 熊本市 区	
移転元店舗 名称		
移転元店舗 営業期間	年 か月（ 年 月から営業開始）	
担当者 連絡先	役職・氏名	
	電話番号	書類不備・不足等がある場合に連絡 しますので、日中連絡のつく電話番 号を記入してください。
	FAX番号	
	E-mail	

被災店舗移転支援事業費補助金
経営計画書

※事業全体（これから行う事業）について詳しく記載してください。（枠に収まらない場合は適宜広げてください。）

移転先店舗での事業活動

いずれかにチェックを入れてください。

業種	☐ 小売業 ☐ 飲食業 ☐ サービス業
店舗名称（予定）	
開店日（予定）	年 月 日 営業する曜日と営業時間を記載してください。
営業日・営業時間（予定）	(営業日) (営業時間)
事業概要 (移転先店舗の事業内容)	今回移転する(した)先での事業内容について記載してください。
移転元店舗からの事業内容の変更	事業内容の変更 → 有 ・ 無 (有の場合、以下に変更点を記載)
事業の目標・課題・対策	① 目標（例：月の売上100万円以上）
	② 目標達成における課題（例：知名度が低い、座席稼働率が悪い）
	③ 目標達成のための対策（例：SNSを活用した広報の実施、1人席を作る）
	④ 店舗の広報展開（例：SNSを使用し毎月広報、〇〇新聞への広告掲載）
運営体制 申請者の経歴（代表者（経営陣）の経歴、知識、経験、人脈等）	① 移転先店舗の運営体制
	② 開業に必要な知識、経験、人脈（資格取得等）

被災店舗移転支援事業費補助金
財務計画書

1 補助対象経費

	費 目	金 額（税 抜）	積算明細（内訳、単価、数量等を記載）
補 助 対 象 外 経 費	設備導入費 （各種機器、什器など）	円	以下の例のように記載してください。 例）テーブル 50,000 円×4 椅子 20,000 円×10
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
	補助対象外の経費で、 店舗出店、改装等にか かる設備資金や開業資 金等の初期費用につい て記入してください。		
補 助 対 象 経 費	店舗改装費	円	消費税抜きの金額を 記入してください。
	改装に伴う既存設置物の処分費		
	改装に伴う設計費	円	
	店舗の移転に係る運搬費	円	
	家賃（上限2か月分）	円	
	礼金	円	
	仲介手数料	円	
		円	
		円	
		円	
合 計（補助対象経費のみ）		(A)	円

2 補助金等の受給内訳

区分	項 目	金 額	左記金額の内、同一補助対象の金額※
補助金	その他補助金 (補助金名:)	円	円
	その他補助金 (補助金名:)	円	円
	その他補助金 (補助金名:)	円	円
その他	損害保険等からの保険金 (共済金)	円	— 円
合 計		円	(B) 円

※表面の補助対象経費に記載し

今回の店舗移転にかかる経費について、他の補助金を受け
る場合に金額等を記入してください。

の金額を記載してください。

3 補助申込金額

① 補助対象経費の算出

$$\frac{\text{円}}{\text{(表面 (A) の金額)}} - \frac{\text{円}}{\text{(上記 (B) の金額)}} = \text{円} \dots (\text{ア})$$

② 補助対象経費 × 補助率

$$\frac{\text{円}}{\text{(上記 (ア) の金額)}} \times 1/2 = \frac{\text{円}}{\text{(小数点以下を切り捨てた額)}} \dots (\text{イ})$$

③ 補助申込額

(イ) の千円未満を切り捨てた額を記入

※ただし、50万円を超えない金額とする。

円

様式1号「交付申込書」のマーカ一部分に
同じ金額を記入してください。

誓約書及び同意書

		年	月	日
熊本市	法人：本店所在地 個人事業主：代表者の住民票住所 を記入してください。			
		住所		〒
	法人のみ記入してください。 （個人事業主は記入不要です。）	商号又は名称 （法人又は団体）		
		代表者役職・氏名	法人：代表者役職・氏名 個人事業主：代表者の氏名 を記入してください。	

私は、被災店舗移転支援事業費補助金の交付申込みを行うにあたり、下記事項を守
ることを誓約します。

なお、誓約した内容が事実と相違することが判明した場合には、補助金の交付を受け
られないこと又は補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消されることになっ
ても異議はありません。また、これにより生じた損害については、当方が一切の責任を
負うものとします。

- ☐ 熊本市市税の滞納はありません。
- ☐ 補助事業者の要件審査のため、熊本市市税の納付状況について照会することを承諾
します。
- ☐ 当該店舗で行う営業活動は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭
和 23 年法律第 122 号）第 2 条第 5 項から第 10 項及び政治活動及び宗教活動には該当
しません。
- ☐ 熊本市暴力団排除条例（平成 23 年条例第 94 号）第 2 条第 1 号に規定する暴力団、同
条第 2 号に規定する暴力団員、若しくは、同条第 3 号に規定する暴力団密接関係者で
はありません。
- ☐ 補助事業者の要件審査のため、市が必要な場合は、熊本市暴力団排除条例（平成 23 年
条例第 94 号）第 2 条第 1 号から第 3 号に規定するものではないか警察機関へ照会す
ることを承諾します。
- ☐ 国、県その他の団体の補助又は熊本市の他の補助制度において補助を受けた同一の補
助対象経費は含まれていません。
- ☐ 建築基準法、消防法その他関係法令を遵守します。
- ☐ 当該地域の商店街活動や地域の活性化に積極的に協力します。
- ☐ 熊本市が行う現地確認等に協力します。
- ☐ 虚偽の申込、報告など、本補助金の交付に関して不正行為を行いません。

被災店舗移転支援事業費補助金
実績報告書

年 月 日

熊本市長

法人：本店所在地
個人事業主：代表者の住民票住所
を記入してください。

住所 〒

法人のみ記入してください。
（個人事業主は記入不要です。）

商号又は名称
（法人又は団体）

代表者役職・氏名

法人：代表者役職・氏名
個人事業主：代表者の氏名
を記入してください。

熊本市被災店舗移転支援事業費補助金交付要綱第12条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

1 事業概要

移転先店舗で行っている事業について
記入してください。

2 移転先店舗事業開始日

年 月 日

3 移転区分

☐ 完全移転

☐ 一時移転

4 補助金交付決定額

円

熊本市発行の本補助金「交付決定通知書」に
記載の金額を転記してください。

4 関係書類

- (1) 事業実施状況報告書（様式第11号）
- (2) 領収書等の代金の支払い状況が確認できる書類写し
- (3) 店舗改装に係る工事請負契約書、仕様書等の改装内容が確認できる書類の写し
- (4) 事業実施後の写真、配置図、工程表等の実施内容が確認できる書類の写し
- (5) その他市長が必要と認める書類

関係書類については漏れなく添付してください。
原則、(1)～(4)は必須となります。

被災店舗移転支援事業費補助金
事業実施状況報告書

1. 実績概要

補助対象店舗の 所在地	〒
改装工事期間	年 月 日 ～ 年 月 日
改装工事の 内容	
開店日	年 月 日
店舗名称	

2. 開店に必要な資金の調達と使途（決算）

（1）資金調達内訳

区分	項 目	金 額		左記金額の内、 同一補助対象の金額※	
自己資金	貯蓄等		円	—	
借入金	親族等からの借入・出資		円	—	
	金融機関借入		円	—	
補助金	熊本市補助金（本補助金）		円	—	
	その他補助金 （補助金名： ）		円		円
	その他補助金 （補助金名： ）		円		円
その他	損害保険等からの保険金（共済金）		円	—	
合 計			円	(A)	円

※補助対象経費に記載した経費と同じ用途のために受けた補助金の金額を記載してください。

(2) 補助金申込経費

	費 目	金 額 (<u>税 抜</u>)	積算明細 (内訳、単価、数量等を記載)
補 助 対 象 外 経 費	設備導入費 (各種機器、什器など)	円	以下の例のように記載してください。 例) テーブル 50,000 円×4 椅子 20,000 円×10
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	

補助対象外の経費で、
店舗出店、改装等にか
かる設備資金や開業資
金等の初期費用につい
て記入してください。

以下の例のように記載してください。

例) テーブル 50,000 円×4
椅子 20,000 円×10

	補助対象経費内容	金 額 (<u>税 抜</u>)	積算明細 (内訳、単価、数量等を記載)
補 助 対 象 経 費	店舗改装費	円	消費税抜きの金額を 記入してください。
	改装に伴う既存設置物の処分費		
	改装に伴う設計費	円	
	店舗の移転に係る運搬費	円	
	家賃 (上限3か月分)	円	
	礼金	円	
	仲介手数料	円	
		円	
		円	
		円	
合 計 (<u>補助対象経費のみ</u>)		(B)	円

3. 補助申込金額

① 補助対象経費の算出

$$\frac{\text{円}}{\text{(補助金申込経費 (B) の金額)}} - \frac{\text{円}}{\text{(資金調達内訳 (A) の金額)}} = \frac{\text{円}}{\text{}} \dots (\text{ア})$$

② 補助対象経費 × 補助率

$$\frac{\text{円}}{\text{(上記 (ア) の金額)}} \times 1/2 = \frac{\text{円}}{\text{(小数点以下を切り捨てた額)}} \dots (\text{イ})$$

③ 補助申込額

(イ) の千円未満を切り捨てた額を記入 円

※ただし、50万円を超えない金額とする。

請 求 書

日付は空欄のまま提出してください。

年 月 日

熊本市長

法人：本店所在地
個人事業主：代表者の住民票住所
を記入してください。

住所 〒

法人のみ記入してください。
（個人事業主は記入不要です。）

商号又は名称
（法人又は団体）

代表者役職・氏名

法人：代表者役職・氏名
個人事業主：代表者の氏名
を記入してください。

補助金交付決定通知書に記載の補助金交付決定額を記載してください。また、金額の先頭に『¥』マークを記載してください。

	百	十	万	千	百	十	円

年 月 日付け 発第 号

金について、同補助金交付要綱第14条の規定により請求します。

実績報告と同時に請求書を提出する場合は空欄のまま提出してください。

費補助

【振込先】

金融機関名	銀行 信金 組合	支店名	本店 支店
預金種目	普通 ・ 当座 ・ その他	口座番号 (右詰めで記入)	
フリガナ			
口座名義人			

お振込先の通帳等を確認のうえ、
正確に記載してください。

補助金の振込先口座の名義が、補助金申請者と異なる場合にご提出ください

様式第14号（第1

委任状

日付は空欄のまま提出してください。

年 月 日

熊本市長

法人：本店所在地
個人事業主：代表者の住民票住所
を記入してください。

住所

〒

法人のみ記入してください。
（個人事業主は記入不要です。）

商号又は名称
（法人又は団体）

代表者役職・氏名

法人：代表者役職・氏名
個人事業主：代表者の氏名
を記入してください。

被災店舗移転支援事業費補助金の受領について

年 月 日付け 発第 号で交付した
の受領について、下記の者に委任します。

実績報告と同時に請求書を提出する
場合は空欄のまま提出してください。

費補助金

記

住 所

氏 名

委任者（補助事業者）との関係